



南魚沼市

3月定例会号

3月4日～3月21日

議会だより

No.78

2024年5月1日発行

●発行責任者：南魚沼市議会議長 清塚 武敏
●編集：議会広報編集特別委員会

たくさんの想いが光る

新年度予算



写真提供

雪国らんたん～ふるさとに光を灯す日～

(一社)雪国青年会議所

目次

令和6年度予算審議 …… 2～8ページ

一般質問 16名が市政を質す …… 9～16ページ

各常任委員会報告 …… 17ページ

議決結果 …… 18～19ページ

令和6年度 一般会計予算



詳細は市報5月1日号をご覧ください→

395億6,000万円 前年度比 +59億4,000万円

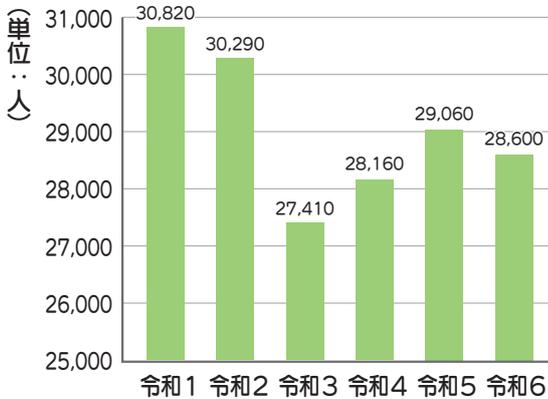
令和6年度 予算審議

お金の集め方(歳入)

令和5年度一般会計 歳入 336億2,000万円				令和6年度一般会計 歳入 395億6,000万円			
自主財源				依存財源			
市税	寄附金	繰入金	その他	地方交付税	国庫支出金	市債	その他
70.4 億円	20.2 億円	32.4 億円	22.2 億円	109.0 億円	28.8 億円	14.7 億円	38.3 億円
市税	寄附金	繰入金	その他	地方交付税	国庫支出金	市債	その他
68.2 億円	20.2 億円	41.2 億円	22.9 億円	110.0 億円	39.2 億円	35.4 億円	58.2 億円

※端数処理の都合で表記値と計算値が整合しない場合があります

個人市民税(均等割)人数推移(予算書より)



市の歳入(自主財源)は、市税、寄附金、繰入金などが主となっています。市税は、市民税の均等割人数推移から分かる通り、コロナ禍前の水準までには完全に戻っておらず、さらに人口減少の影響が出始めていると思われます。寄附金については、ふるさと納税から返礼品の費用やその他諸経費を差し引いたおよそ半分が南魚沼市で使える金額となります。

ふるさと納税額の推移



※令和5年度分は、令和6年3月17日現在の数値です。

歳入質疑

- Q** 脱炭素化推進事業債1億4,050万円は令和6年度からの起債だが、充当率や交付税算入率はどのくらいか。
- A** 公用車の電気自動車更新、充電設備の設置工事、公共施設のLED化、本庁舎の太陽光発電設備の設置工事などに充てるもので、充当率は90%、交付税算入率は50%である。

市の財源はお金の使い方(歳出)と同時に、お金の集め方(歳入)の両方を考える必要があります。3月定例会では、その2つが市にとって適切か考えました。

Q&Aは一部のみ掲載しています。



録画映像配信を
ご覧いただけます

市制施行20周年記念事業

- 1 記念式典
- 2 記念演奏会
- 3 北里大学健康科学部開設記念
「荏崎大村美術館所蔵品展」
- 4 ゼロ・カーボンイベント
- 5 首都圏交流会
- 6 健康でいきいき暮らせる
まちづくりフェア
- 7 第20回南魚沼市縦断駅伝大会
- 8 南魚沼市の家系図展

- 9 南魚沼産100%おいしい給食
- 10 芸術鑑賞会事業
- 11 記念シティープロモーション

※現在、決定している事業を載せています。

市制施行 20 周年記念 ロゴマーク・キャラクター決定



市制20周年記念事業

令和6年度は、南魚沼市にとって市制施行20周年の節目となる年です。市は20周年を記念し、市民とともに祝う観点から様々な事業を予定し、予算計上しました。それらの予算がどの様に審議されたか一部を抜粋しました。

質疑応答

● 記念式典演奏会事業費

Q 記念式典で、自衛隊の演奏を予定しているとのことだが、要望があつてそうなのかな。

A 4年前に陸上自衛隊がコンサートをしたが大変好評で、募集の段階から倍率も高く、演奏そのものも非常に好評であった。この経緯も踏まえ、こちらから要望している。

● 南魚沼市縦断駅伝大会事業費

Q 縦断駅伝のゲストランナーのめどは。

A まだその点は未定である。実行委員会を開く中で、検討していきたい。

● 南魚沼産100%おいしい給食事業費

Q よいと思うが、これと20周年記念事業との関わりは。

A 食材が市内の各地でつくられていることを子供たちにも知ってもらい、食べておいしいと感じることが食育としては非常に大切なことであり、この地域にどういふものが育つていて、季節ごとに何が採れるかということ、子供たちに教えながら、市のよさを伝えていきたいと考えている。

● 芸術鑑賞事業費

Q 新日本フィルハーモニー交響楽団のコンサートとのことだが、現段階での予定は。

A 日には11月10日、場所は市民会館大ホールというところまで決まっている。まだ何を演奏するのかというような細部については決まっていない。

● 記念シティープロモーション事業費

Q どのような目的でシティープロモーションを行っていくのか。

A 20周年の節目を迎え、当市への愛着や誇りを深め、地域の活気につながることを幅広い世代の市民と一緒にいうという観点で進めていきたい。

保健・医療・福祉

～地域ぐるみでつくる健康・福祉・子育てのまち～

●高齢者生活支援事業費

3,747万円

Q 在宅要介護高齢者家族手当は90万円減で30人分の減だが、施設的に十分になってきたのか、家族介護の実態はどうか。

A 市内の施設の状況については昨年と変わっていない。グループホームは若干増えたが、特養が増えていないので、要介護3くらいの方は在宅で看ることができない場合、群馬の施設に行っている状況で、その分減っていると思っている。

●健診施設等建設事業費

10億3,648万円

Q 健診施設等建設事業に、9億9千万円の施設建築工事費が計上されているが、今年ほどの程度の工事を予定しているのか。

A 敷地が比較的軟弱なため、40メートルまで杭を打たなければいけない。現在鋼材が不足しているという情報もあるので、少なくとも基礎を打って、雪解け後に鉄骨が建てられるようにしたい。

●子育てICT運営費

3,602万円

Q ICTを導入し、登園する、休ませるなどのオンラインでの連絡で、保育士の仕事を軽減するものだと思うが、他にどういう軽減につながる施策なのか。

A 現場の保育士と協議をして決めていくことになるが、保育現場では手書きで行っている仕事が非常に多くある。それを、タブレットの導入で全てシステム化することで、手書きの書類が大分減ると考えている。それらの時間を保育に向けることで、よりよい保育ができるかと期待している。

ICTとは・・・
情報と通信を組み合わせた技術の総称で、コンピュータやスマートフォン、インターネットなどの技術を使って情報を集めたり、処理したり、伝えたりすることです。

教育・文化

～学ぶ喜び・文化をはぐくむ喜びのあるまち～

●小学校GIGAスクール運営費

5,403万円

Q AIドリルを活用した授業は、5、6年生を対象に導入するということだが、3、4年生はどうするのか。

A 小学校のAIドリルは5、6年生を対象に国語、算数を中心に学びを深めたいと考えている。子供たちが回答した内容によって、一人一人に合った問題が出題され、解けなかった場合には間違いに気づいたヒント、あるいは補充の問題が出るなど、一人一人の学びを深めるために行うものだ。1年生から4年生までは、しっかりと書くというアナログの学びを大事にしていきたい。3、4年生については今後、検討したい。



環境共生

～豊かな自然を守り、そして共に生き、100年後に引き継いでいくまち～

●新エネルギー政策推進事業費

7,367万円

Q 省エネエアコンの普及促進補助金は、一般家庭で古いエアコンを更新するというような場合も対象になるのか。

A まだ案の段階だが、一般家庭での更新も対象とし、必要経費の2分の1、上限を5万円程度とし、約100件を想定している。また対象製品は、国の2027年度目標の省エネ基準達成率100%以上のものと考えている。

●し尿等受入施設運営費

7,935万円

Q し尿採取業務委託料だが、下水道が普及し、くみ取り量は減っているのに、委託料が増えるのはなぜか。

A 人件費、燃料費、輸送経費等が増加したためである。3年間の契約となっているが今後、物価や人件費の上昇により、契約額の5%以上の変動があった場合は、見直すことにしている。

都市基盤

～住みたい、住み続けたいまち～



●克雪住宅推進事業費

558万円

Q 屋根雪下ろし用アンカー設置補助で設置等も進んでいると思うが、労働安全衛生法の関係で、業者もアンカーが無いと除雪を受けられないところも増えてきているようだが、それによって、現在、除雪が滞ってきているような実態があるか。

A アンカー設置補助は、令和5年は約11件の申し込みがあった。冬前に屋根雪下ろし講習会を毎年行い、それを通じて周知を図っている。全体の状況は把握していない。

産業振興

～豊かな自然を活かし、自然や人にやさしく力強い産業のまち～

●雇用対策事業費

1,473万円

Q 能力開発運営協会では、人材不足の対応として研修等を行っていると思うが、どの程度の講座を開いて、何人受講しているのか。

A 49講座に対して、568人受講している。前年度に比べて47人の増加となっている。

●ふるさと里山再生整備緊急5か年事業費 5,000万円

Q ふるさと里山再生事業は好評で、待ちが出ていると思うが、それを踏まえての予算なのか。

A ふるさと里山事業については、業者のマンパワーという問題もあるので、それらとの兼ね合いを見た中で、今後に対応していきたい。

●イノベーション推進事業費

1億6,133万円

Q イノベーション推進事業補助金は、ハードルが高すぎて、まだ実績がない。実績が伴わなければ目的も達成できないと思うが、今後の考えは。

A イノベーション人材を育てる上では重要であり、あえてハードルを高めている。

●企業対策事業費

261万円

Q 事業承継推進事業は、今後重要になってくる。事例によつては細かい対応も必要になるが、どの程度進んでいるのか。

A 外部に向かって事業内容や名称を公開するオープンネーム型となっている。新潟県内の5自治体で先行モデルとして取り組んでいるが、現在、市内の掲載は1件のみである。



●森林整備促進事業費

1,919万円

Q スマート林業について、令和6年度は上田地区と中之島地区で航空レーザー測量を実施するということだが、面積と期間の予定は。

A 上田地区と中之島地区では、4,300ヘクタールを行う予定だ。これで魚野川の右岸側が終了するので、左岸側は、2年から3年かけて実施したい。

行財政改革・市民参画

～世界にひらく市民が誇りをもてるまち～

●電算情報管理一般経費

1億916万円

Q システム導入業務委託料は、ポータルアプリシステムは、ポータルアプリシステムの導入ということだが、今まで使用していたアプリが全てこのシステムに集約されるようになるのか。

A 今までの形態が一つにまとまるところまでは整理できていないが、当面は保育系と母子系でスタートし、今後同じIDで利用できるシステムを目指したい。



●交流事業費

139万円

Q 友好都市等との交流は、裸押し合い祭りのみにするということか。

A 裸押し合い祭りは国の指定重要無形民俗文化財であり、友好都市の皆様に見てもらいたいということ、予算計上した。

討論

要点のみ
掲載しています

一般会計予算

反対 日本共産党議員団

暮らし最優先ではないので反対
地域経済が疲弊し物価高騰は、市民生活を直撃している。市民のくらし応援と経済対策への市独自の対応がなく、ゆきぐに大和病院の診療所化を前提としている予算である。市民への医療提供体制の縮小につながり、認める事はできない。

二酸化炭素削減では、2030年に50%削減、2050年のカーボンニュートラルに向けたスピード感と覚悟が感じられない。

反対 黒岩揺光

弱者を救う予算編成ではない
過去10年間の市内の自殺者数は161人、人口10万人当たりの自殺率は28で全国平均の17を大きく上回っている。昨年度と比べ、新健診施設等で建設費が56億円増えたが、扶助費は2億円減った。自殺対策費は50万円なのに、市長の米国出張費は200万円。市内の80代の自殺者が急増中で、高齢者の足の確保等、福祉にもっと予算を計上すべきだ。

賛成

未来創政会

市民生活を充実させるための事業費に対して賛成とする
地域産業の発展や市民生活そのものを充実させるための事業予算が見積もられている点は大きく評価をする。充実した行政サービスを運営するためには多くのコストがかかってしまうため予算はかさんでしまうが、社会の発展に対してコストの増大は認めたくなくて市政運営をしっかりと行ってもらうことに期待する。

賛成

南魚みらいクラブ

財源を最大限活用した予算である
南魚沼市がさらに飛躍することを指し、ふるさと応援活用基金の財源をうまく活用し、医療資源再編や統合給食センター建設事業の大型事業をはじめ、第3子の保育料無償化事業、介護施設大規模改修支援、市道の舗装改修事業等、今まで予算づけが難しかった事業に細かいところまで配慮された、市政20周年にふさわしい積極的大型予算であり賛成。

賛成

市民クラブ

積極的な対応が伺える予算である
市制施行20年となる節目の予算編成は、持続可能な財政運営とさらなる飛躍を目指した予算であり、医療の再々編や新ごみ処理場建設問題、そして、深刻な少子化対応など、厳しい市政運営の中で、高齢者保健事業と介護予防等の一体的な推進や1か月児健診の費用助成等、市民の安全安心に対する積極的な対応もうかがえる予算であり賛成する。

賛成

歩む会

市民生活の向上を願い賛成とする
当市のふるさと納税の伸びは素晴らしく、ふるさと納税事業の中心でもある米農家に対する予算づけもしっかりとされている。また令和6年度は、第3子の未満児の保育料が無償化になる。これからも地域の声を吸い上げてほしいと思う。令和6年度予算全体に対して、市民生活の向上と健やかなる子供たちの成長を願って賛成とする。

特別会計・企業会計討論

賛成 国民健康保険特別会計
予算額 53億6,800万円
負担の限界を超える国保税の負担軽減の努力を市としても独自に実施すべき。

賛成
令和6年度の当初予算は、支払準備基金1億6,100万円のうち6,000万円を取り崩し、今年も国保税率を据え置いた予算組みである。

水道事業会計
予算額 38億1,700万円

賛成
口径別の基本料金が高額過ぎ、使用料が10立方メートル以下の利用者への恩恵は余りに僅かである。

反対
安全安心で質のよい水を届けるといふ水道事業の使命の実現と、安定した事業継続の実現に向けた努力と計画性が確認できる。

賛成 下水道事業会計
予算額 60億9,123万円

反対
使用量の少ない経済的に大変な人を救済するために基本料金を安くし使用量に応じた加算を行う料金体系の採用を求める。

賛成
不明水対策を初めとした改善の取組や経費削減など将来を見据えての財政マネジメント向上の取組は、長期的にも配慮された予算組みと判断する。

※事業会計は支出予定額を記載しています。

社会厚生委員会

審査報告（抜粋）

（令和6年3月6日）

Q & Aは一部のみを掲載しています。

◆第8号議案「令和6年度南魚沼市国民健康保険特別会計予算」

Q 当市でのマイナンバーカード交付率はどのくらいか。また、開業医を含めた医療関係の体制は整ったのか。

A マイナンバーの交付率は76%台で、申請率は80%を超えている。令和5年4月からはカードリーダーによる資格確認が義務化になったので、ほぼ全ての医療機関でカードリーダーの導入は済んでいる状況だ。



Q 産前産後の保険料免除申請の方法は申告制なのか。

A 基本的には自己申請である。母子手帳等を交付する際に、パンフ

レットを渡したり、こども家庭サポートセンターから情報提供しながら対応している。

Q 保険税の滞納額はどのくらいか。

A 毎年5月末の決算閉鎖期に集計しているが、令和5年5月末現在で滞納額は8,968万円である。

●全会一致で可決

◆第9号議案「令和6年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計予算」

●全会一致で可決

◆第10号議案「令和6年度南魚沼市介護保険特別会計予算」

Q ふれあいサロンの場所を増やすという意味で、公民館のみならず希望があれば民家、空き家等でも開催可能か。

A 会場が民家であっても、数人で集まってサロンという形式がとれるのであれば支援したい。

Q 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業の具体的な内容は。

A 認知症サポーター養成講座を受けた人たちで、認知症の人をボラ

ンティア的に支援する組織（チームオレンジ）を結成する。認知症の本人と家族の相談や、出かける場として、居場所づくりを新規事業として予定している。

Q 介護人材不足は現在、どの程度なのか。

A 各事業所の実態調査によると、回答した83事業所の全体の職員数は1,177人であり、各事業所が不足と感じている人数を集計すると116人であった。

●全会一致で可決



◆第12号議案「令和6年度南魚沼市病院事業会計予算」

Q 非常勤医師の旅費が2,900万円であるが、縮小する方向は。

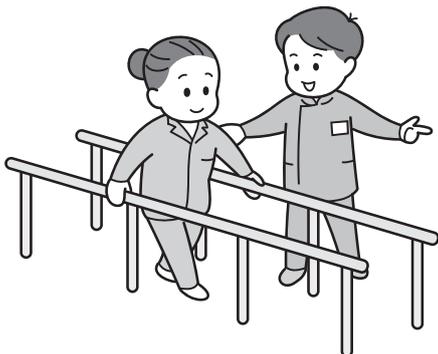
A 病院事業では、この2年間くらいで非常勤医師を相当数減らし

た。しかし、非常勤医師がいなくなることで必要な診療科がなくなっては市民サービスに影響がある。引き続き非常勤医師を増やし、非常勤医師を減らす方向ではあるが、慎重に対応していきたい。

Q 現在、県外の病院に多くの整形外科の患者が行っているが、そういう患者も断らずに受け入れられる体制になるのか。

A 回復期リハビリテーション病床は、院内の転棟に加え、基幹病院、斎藤記念病院からの転院がメインだったが、最近では魚沼市や十日町市、東京都等からの患者も来るなど、徐々にシェアを広げている。これから東京大学の医局でリハビリを専門にしていた医師が来る予定である。

●全会一致で可決



産業建設委員会

審査報告（抜粋）

（令和6年3月7日）

Q & Aは一部のみを掲載しています。

◆第11号議案「令和6年度南魚沼市水道事業会計予算」

Q 固定資産除却費3,500万円が計上されているが、内容は。

A 除却する資産の残価格を経費化するものである。畔地浄水場の機械類が除却になるので計上している。また、場外施設についても同様である。

Q 管路の経年率を見るとまだ新しく見えるが、全体の施設を含めると他市とあまり変わりが無い。畔地浄水場を含めたほかの施設の老朽化に懸念はないか。

A 管路は他市より新しいが、そのほかの施設は古い。畔地浄水場のほかに、浄水場から送水した先に配水池がある。畔地浄水場をつくったときに新設された配水池もあるが、古いものもある。簡易水道も統合しているので、施設が古い部分はあると考えている。その辺の更新は必要だと考えている。

◆賛成多数で可決

◆第13号議案「令和6年度南魚沼市下水道事業会計予算」

Q 計画処理汚水量の協議が整ったとあるが、不明水対策等で総流入量の将来見込みがいついたのか。

A 新たな不明水対策については、令和5年度調査し、具体的なことが分かってきた。令和6年度は、水位調査をした場所で簡単な対策を行い、効果を検証する。また公共柵も調査する必要があると思っている。本格的に新たな対策を始めるのは令和7年度頃からと思っている。

◆賛成多数で可決

その他議案

Q & Aは一部のみを掲載しています。

第5号議案

◆令和5年度南魚沼市病院事業会計補正予算（第2号）

Q ゆきぐに大和病院の人件費が減っている理由は。

A ゆきぐに大和病院では、令和5年当初には想定しなかった再編の準備が始まっているため、職員数が、当初129人の見込みに対し、この3月見込みでは120人に減ったためである。

議員定数調査特別委員会を設置しました！

人口減少が進む中、次期選挙（令和7年10月）に向け、議員定数のあり方について調査・研究するため特別委員会を設置しました。

人口は減少していますが、市民からの要望は益々多様化しています。

市民の声を市政に反映するため、適正な人数について検討していきます。

- ・委員長 関 常幸
- ・副委員長 田中せつ子
- ・委員 川辺きのい 目黒 哲也
- 永井 拓三 塩川 裕紀
- 塩谷 寿雄



市民アンケートのお願い

無作為に抽出した18歳以上の皆さまにアンケートを実施します。ご協力をお願いします。

○対象人数 500人

○調査期間

令和6年5月15日～31日

○調査方法

郵送による無記名アンケート調査、回収（返信封筒で）

いただいたご意見を参考に、議員定数について検討します。

<議員定数の推移>

H17年 30人、H21年 26人、

H29年 22人

一 般 質 問

一般質問は質問順で掲載しています。
Q&Aは一部のみ掲載しています。



南魚みらいクラブ
塩川 裕 紀



12か所の地域づくり協議会の活用について

Q 地域づくり協議会の利便性、活性化を図るため

にも、南魚沼市全体で地域に根差した統一地域ポイントを導入し、子育て支援や高齢者の見守り、健康ポイント、ボランティア機能など、市政の横断的な取組が必要ではないかと考えるが、市長の考えは。

A 現在ふれ愛カードを展開している南魚沼サービス店会から、令和7年4月1日

より市内で統一したポイント制度を開始したいという意向を伺っている。

行政としても重要な支援を行いたいという思いで、令和6年度の当初予算に関連予算を計上している。ここに南魚沼市が既に取り組んでいる健康ポイントや、ボランティアポイントのよ

うな各種行政ポイントを発行し、市民の健康づくりや地域貢

献など、その動機づけになるような仕組みを現在検討している。官民連携で地域の活性化を図っていかれると思っている。

地域づくり協議会が実施する元気につながる活動の参加者に向けた福祉系ポイントもあるだろうし、家から一歩外に出ただけでも健康ポイント付与もある。元気なお年寄りが、少し不自由な人を支える場合には、ボランティアという位置づけでのポイントが付与されて、そのポイントを使ってお年寄りは食事ができるようになれば我々が思っている地域づくりがさらに前に進むのではないかと考えている。



南魚みらいクラブ
目黒 哲 也



伝統的な祭りの継承について

Q 南魚沼市雪まつりの廃止決定に至る経緯は。

A 平成30年の段階で六日町大橋付近の河川敷会場

は狭く安全確保ができず、行政区の参加も難しいとの意見が出ていた。令和4年10月に六日町13行政区に対して、開催を含めた今後の方向性について改めて聞いたところ、かまくらや雪像づくりは高齢化による担い手不足や若い人の協力が得られないとの回答だった。令和5年4月の実行委員会総会において、地域の祭りは形を変えても残していきたいが社会の流れにも合わせなければとの意見もあり、実行委員会の解散が承認され、廃止に至った。

的・時間的な厚みがあるからこそ継続する価値がある。祭りを存続していく考えは。

A 祭りは地域の風土や文化を具現化したもので、

イベントは観光や商業的な要素が強い。祭りイベントの違いをはっきりさせないといけないと思う。神事を市として守っていくことは重要だが、まずは地元の熱意がなければならぬ。行政主体の祭りはあり得ない。祭りをツールに、そこに住む若者の奮い立つ気概を継承していきたい。

Q 市職員が公務外で市民や民間と活動することは、公務で活かされる。人材育成という観点で、機会を与えることも大事ではないか。

A 合併前は、各旧町単位に祭りが一か所だった。

現在、市は無限に職員を出せる体制ではない。

Q 祭りは自然や歴史、社会の影響を受けながらも今日まで受け継がれてきた空間

各議員の氏名の下の QR をスマートフォンなどで読み取ると、一般質問の録画映像がご覧になれます。



通告書はこちら

一般質問とは・・・議員が市の行政全般について、執行機関に対して所見を求め、疑義を問いたただくもの。



未来創政会

永井拓三



健康増進を視野に共通リフト券の範囲拡大を

Q

スキー・スノーボード・クロスカントリイなどの雪国ならではのスポーツを生涯スポーツにしようという独自施策はあるか。

A

子供の頃からスキーに親しめる環境を確保し、スポーツをする機会の充実を図ることが重要と思っている。

Q

雪国ならではのスポーツと健康に関する調査または研究を行ったことはあるか。または行う予定はあるか。

A

スポーツに関する市民アンケートでは、一人で行いたいとの回答が最も多く、スキーはこれに該当する。また、スキーは下半身を中心とした全身運動で、剣道の運動量に匹敵するといわれているため、筋力づくりという意味でも大きな効果がある。

Q

南魚沼市における共通リフト乗車証について、これまでの購入可能な範囲を広げることができないか。

A

健康増進のもとに、これまで以上の新たな切り口で、市民にもっと購入範囲を広げられればという思いである。

Q

観光面も考慮し、市内全てのスキー場リフト券をIC化することはできないか。

A

市内全てのスキー場でICゲートシステムの整備が進めば、地域全体で利便性向上や、観光面においても来訪者の周遊ができるなど、長期の滞在につながる効果は期待できると考えている。

自民党の裏金問題に対する認識と今後の対応は

Q

自民党の裏金問題は、市民に大きな政治不信を招いており、今後の市政に与える影響も懸念される。市民の政治に対する期待や信頼の醸成のためにも、この問題の徹底究明と再発防止策の確立が求められると思うが、市長の認識は。

A

裏金問題は政治不信につながるが、市民の政治に対する信頼や参加意欲に大きな影響を与えるのではないかと私も思う。現在、国では政治倫理審査会で調査が行われているが、透明性を確保し、責任の所在の明確化や還流制の改善・撤廃を実施することが再発防止につながるものと感じている。

Q

この裏金問題は、政治家による脱税ではないかとの指摘から、国民の納税意欲にも大



市民クラブ

梅沢道男



Q

大きな影響を与えており、市政への影響も懸念される。この裏金問題が市民の納税意欲に与える影響とその対策について、市長の認識は。

A

国税庁の文書には「政治団体からの寄附等は、雑所得になり所得計算の必要がある」としている。申告がされていないのであれば、政治家だけが特別扱いという考えが生まれても仕方がないと思う。

Q

このような状況を1日も早く克服するためにも、裏金問題の真相究明と再発防止策の確立が急がれる。市長として、県の市長会での決議等に向けて、積極的に取り組むべきと考えるが、認識は。

A

市長会でそういうことが発せられるかどうか分らないが、私を中心になってやるうという考えは持ち合わせていない。



一 般 質 問

一般質問は質問順で掲載しています。
Q&Aは一部のみ掲載しています。



無所属
黒 岩 揺 光



女性がより働きやすい 職場環境の整備を

Q 市の元幹部職員が部下の女性職員に対し勤務時間中に庁舎内でわいせつな行為をしたとして不同意わいせつ罪で起訴されたが、元幹部職員がいた部署等で同様の被害がなかったか調査する予定はないか。

A 既に警察の捜査が入っているため、市が調査する予定はない。

Q 市は、この事件を最初に把握してからのどのような対応を行ったのか。

A 公判中であり、この場での答弁は控えたい。

Q ハラスメント被害を今以上に把握できる体制づくりが急務ではないか。

A すでに相談窓口があり、今以上の体制の整備は考えていない。

職員の懲戒処分の指針 や公表基準の見直しを

Q 同僚にハラスメントをして停職の懲戒処分となった事案が他市では報道機関に公表されるが、当市は職場で後輩職員を殴り傷害を負わせた職員や、トイレにカメラを設置して盗撮したとして警察に聴取された職員が停職ではなく、減給処分となり、報道機関に公表されてこなかった。他市では、傷害や無断欠勤等、それぞれの行為に対し具体的な処分指針があり、減給処分も公開の対象としているが、当市は、多くの行為についての処分指針は市長の裁量となっており、公開するのは免職と停職だけだ。私が市長だったら、今回の事件を受け、すぐにこの指針や基準を見直すと思うが、いかがか。

A 公判の結果が出た後、それらの見直しも含めて様々な検討をしたい。



市民クラブ
寺 口 友 彦



太陽光パネルリサイクル ル事業の企業誘致を

Q 太陽光発電設備への一部補助に併せて、太陽光パネルリサイクル事業を手掛ける企業を誘致すべきではないか。

A 新潟県内では雪のため導入率が高くない。県内では十日町市などが設置補助を行っている。市は平成25〜29年度に設置補助をしてきたが、実績は78件であった。令和6年度からは住宅への設置に補助をす。今後寿命を迎える太陽光パネルは、最終処分場の問題があり、不法投棄の心配もある。2024年に新法でガイドラインが定められるが、廃棄に関する規定は不確定である。有害物質が含まれているので企業誘致は難しい。国がリサイクルを義務化するときに、改めて考える。

英検検定料一部補助と 学校の連携について

Q 生徒が語学力向上に意欲的に努めることを期待し、英検検定受験料一部補助と学校との連携をどうするのか。

A 全国学力テストでは全国平均を下回った。令和5年度から読む力の育成などに取り組んでいる。今年の4月から小学校の教科書が変わることに併せて、英語の専科教諭と学習指導センターで問題を洗い出している。子供同士で英語を使う言語活動に重きを置いた指導方法の検討を行う。小学校と中学校の9年間の学びをつなげたい。英検3級は、英語教育の成果をはかる目安として適当である。小中の英語の先生の連携が必要だ。全国学力テストの質問では英語嫌いの傾向が見られる。小中の教育が一貫していることは大事だ。



通告書はこちら

各議員の氏名の下の QR をスマートフォンなどで読み取ると、一般質問の録画映像がご覧になれます。

一般質問とは・・・議員が市の行政全般について、執行機関に対して所見を求め、疑義を問いただすもの。



日本共産党議員団

川辺 きのい



必要な医療、介護の需要にどう応えるのか

Q

病床が減ることによって本来入院で対応しなければならぬ人が、自宅で過ごさなければならぬ人が、自宅で過ごさなければならぬ人が、定期的な訪問診療や往診の夜間対応、最低でも訪問看護の24時間体制が整わなければ病床を減らせないのではないか。

A

地域包括の拠点となる市民病院の体制整備と病棟運営の変更を行いながら、退院した人が在宅療養できるように徐々に訪問看護ステーションの整備を進め、無理のない形でゆきぐに大和病院の病床を少なくしていく。

Q

外来は引き続き同じ先生に診てもらえるとは言っても、いざというときの入院先が変わることの不安は計り知れない。こうした不安に添えてこそ今まで以上に安心して暮ら

A

し続けることができる地域を実現できると言えるのではないか。そのために、入院機能を含めて市民病院に持つていこうとしている。いつまでも同じ先生がいるわけではない。

Q

地域に根差し、地域医療の先進として全国の注目を集めてきたゆきぐに大和病院は南魚沼市の宝であり、医師の働き方改革の犠牲にすることは市にとって恥ずべきことだ。地域住民の生きるを支え続ける体制を構築していきたいと本気で考えるなら、診療所化を撤回し、ゆきぐに大和病院が培ってきた魅力を医師確保に生かし、病院として残すよう最後まで努力すべきではないか。

A

議会制民主主義の意思決定の場である市議会において条例改正案を提案し、議論した中で可決したものだ。診療所化を撤回する考えはない。



市民クラブ

田中 せつ子



合併20周年を観光振興再スタートの年に

Q

市観光協会が登録DMOになったが、組織体制等の強化や市との連携はあるか。

A

総務部会、観光事業部会、イベント特産品部会を設置し、商工観光課も参加して協議を進めている。

Q

令和6年度外国人延べ宿泊者数の目標値3万人をどう達成するか。

A

滞在時間の延長と消費額の向上を図るため、スキー場へのICゲートシステムと、グリーンシーズンのアクティビティ導入を進めている。

Q

通年のコンテンツ・ツーリズム推進への取組は。

A

雪国観光圏で雪国リゾートに取組、ガイドの養成研修やモニターツアー等を実施する。

大規模な複合災害に備えたまちづくりを

Q

道路寸断が起きると消防団の消火活動が遅れる。手引きポンプを地域の実情に合わせて配置すべきでは。

A

軽積載車が走行できない時は、ポンプを人力で運ぶほかに、保管しているポンプを配備することは可能だ。

Q

避難所運営では備蓄品の種類や配布方法等に多様な視点をもって備えているか。

A

女性が多い市民生活部が担当する。避難所の運営委員会にも女性に入ってもら

Q

地域防災計画原子力災害対策編の見直しを考えているか。

A

国と県の修正に合わせ、当市の事例研究も反映して修正する。

一 般 質 問

一般質問は質問順で掲載しています。
Q&Aは一部のみ掲載しています。



南魚みらいクラブ

吉田光利



大規模火災への予防策と 初期消火・延焼防止策は

Q 大規模火災に備えた特別な予防策の取組は。

A 糸魚川火災を踏まえ、六日町・塩沢・浦佐の市街地を消防庁通知に基づき

大規模火災につながる危険性の高い地域に指定し、危険地区、強風下における警防計画を作成し備えている。

Q 住宅密集地とそれ以外の地域は条件が違う。差別化した予防は。

A 炎上中は周囲の建物への延焼防止を最優先に消火活動を実施する。危険地区警防計画において進入可能な経路、道幅を全て把握し地図に落とし込んでいく。

Q 延焼防止策として住宅密集地でのヘリコプターによる消火は考えられないか。

A 空中消火は山火事など水利がなく、二次災害の危険のないところで行われる。

市街地では、活動中の隊員への二次災害や建物倒壊などの危険性があるため、実行が難しいが、ゼロか100ではなく、ケースバイケースで現場で判断する。

地域の活性化にはデジタル通貨の導入が有効では

Q デジタル通貨の導入に対する取組状況は。

A 令和3年度に、庁内の横断的なプロジェクトを立ち上げて検討したが、運営費が膨大で金融機関を入れずに自治体主体での運営は困難なため、残念ながら断念した。地域通貨のような経済の活性化施策は、市内で統一したポイント制度の提案に協力し進めたい。

職員をハラスメントから守れ

Q 市役所職員にハラスメントのアンケートをとってはどうか。

A 近年全国的に増加している行政職員に対する過剰な要求、カスタマーハラスメントに対応していくため、様々な方法で常時ハラスメントの相談に応じる体制を取っている。

問題を職員が1人で抱え込むようなことのないように、組織内での連携や職場づくりに取り組んでいる。今後は、アンケートも取るようにする。

Q ネット掲示板に職員の名前が出ていたり、ブログ等で一方的に職員の名前を書いている議員もいる。また、多大な資料請求などもハラスメントだと思うが、市長はどう感じているのか。



歩む会

牧野の

晶



A この対策として名札の廃止や名字のみの名札にして、ネットへの書き込みの防衛をしている自治体もある。

議員や市長のような公人と職員とは違い、名前の書き込みは非常に恐怖だと思う。職員の名前は即刻全部消してもらいたい。表現の自由といった様々なこともあるが、そこを超えて、よいことや悪いことかの判断は、デリカシーや良心の問題ではないか。

情報公開請求は、権利でもあり開かれたものとしてやらなければならないが、やり続けられたら、職員は負担に感じると思っている。このようなことも重荷に感じているのかどうかも含め必要であればアンケートを実施する。





通告書はこちら

各議員の氏名の下の QR をスマートフォンなどで読み取ると、一般質問の録画映像がご覧になれます。

一般質問とは・・・議員が市の行政全般について、執行機関に対して所見を求め、疑義を問いただすもの。



歩む会

勝又貞夫



防災計画の見直しが必要ではないか

Q 能登半島地震の前と後では、自然災害についての認識がかなり変わったと言われている。南魚沼市の防災計画にも様々な点で見直しが必要と思うが、現時点ではどのように考えているか。

A 元日の能登半島地震で、新たな知見が加わった。国の防災基本計画を県が地域防災計画に反映させ、その内容を受けて、市が計画を修正するものとなっている。



見直される防災計画

ふるさと納税の寄附金を適切に活用せよ

Q ふるさと納税の使い道を7種類のコースに分類しているが、それぞれ適切に使われ、目に見える成果として結実しているか。

A 小中学校の教室にエアコンを設置したり、住宅改修の補助金として使うなど、寄附コースに沿って多くの事業に活用させていただいている。かなりきちんと整理してやっていると思う。

Q 寄附金を使った執行率に大きなバラつきがあり、執行率0%というコースもあるが、なぜこういう事が起きるのか。

A 確かにバラつきがある。今後はその分野を確実に消化していく方向で検討し、計画的に12年間で消化していきたい。



未来創政会

中沢一博



高齢者が安心して暮らすために福祉向上を

Q 高齢者の移動手段の確保や買物難民への早期対策は。

A 市内13コースで市民バスを運行している。現在実証実験をしている中、令和6年度から次期計画を策定する予定である。新たな高齢者の足の確保の検討を行っていきたい。

Q 認知症の人や家族が安心して暮らせる環境整備に向けた相談体制等の強化のために、12地区に認知症地域支援推進員を配置できないか。

A 認知症は大きな課題になっている。認知症への理解や啓発活動などを組み立てた企画を今進めようとしている。チームオレンジの立ち上げや、地域の多様な人材ネットワークの連携を深めていきたい。

深刻化する介護人材不足に市独自の認定ヘルパー制度の創設を。

Q 深刻化する介護人材不足に市独自の認定ヘルパー制度の創設を。

A 市ではシルバー人材センター委託事業として、家事支援や生活支援を行っている。社会福祉協議会のなじみもネット、ボランティア人材育成など支援体制の整備を進めたい。

六日町インターチェンジ駐車場の拡大を

Q 六日町インターチェンジ駐車場の拡大を十日町市と共働した中で、取り組むべきでは。

A 市の課題として絶対にやっていかなければならないと思う。確保できるよう国土交通省・関係機関との検討協議を進めたい。

一 般 質 問

一般質問は質問順で掲載しています。
Q&Aは一部のみ掲載しています。



市民クラブ
佐藤 剛



生産年齢人口減少の中で、競争力ある地域産業を

Q 若者が帰って来るふるさとに向け、取組を進めているが、人口は減少の一途だ。どの自治体もこのことを一番に進めているが実績は出ず、相変わらず若者は東京一極集中だ。このままでは生産年齢人口は減る一方で、全ての面に影響する。今後の若者が帰って来られる施策をどう考えているか。

A 首都圏一極集中は、一自治体だけではどうすることもできない。地域外の若者への働きかけとして、関係人口構築に向け、ふるさとワーキングホリデーなどを行っている。将来、移住したいという人もいる。時間はかかると思う。

Q 雪資源や温泉熱等地域資源活用で付加価値をつける事業が活性化している。イ

ノベーション推進事業で、起業支援、ブランド化推進事業も行われ、若者のアイデアが産業化に生かされることを期待する。しかし、雪資源や温泉熱活用など他産業との連携が重要であり、行政の意識的な取組がなければ産業化には結びつかないと思うがどうか。

A 起業支援も含め、森林や農に関する事業も優遇したいという思いで産業化を進めている。

Q 市内3商工会は合併協議を進めているが、合併を機会に商工業振興、地域の活性化に行政がどう関わっていくか。

A 商工業なくして地域はあり得ない。合併が地域の活性化につながるよう、さらに支援していかなければならないと思う。



未来創政会
大平 剛



里山再生事業について

Q 里山再生事業は多くの行政区から申請があるが、今年度は終了し、来年度以降となっていると聞いている。市はこの現状についてどう捉えているか。

A 里山再生事業は、令和4年度に10団体で22ヘクタール、令和5年度は12団体で23.4ヘクタールの整備が行われている。現在も多くの団体から要望が来ていることから、市民の森林整備への関心も高まっていると思う。令和6年度の予定は現在17件。そのほかに30件以上の相談が寄せられている。地元からの要望状況も踏まえながら、引き続き里山の整備に取り組んでいきたいと考えている。森林業に従事する人の増員に対する支援体制を考える時期に来ていると思う。

Q 業者の育成についてどう考えているか。

A 里山整備事業の取組開始以来、林業事業主体は増えてきている。令和4年度には、林業事業者が1社、市内の建設業者が1社新規に参入し、令和5年度新たに林業事業者が2社起業しているが、これは今まではなかった動きである。徐々に環境は整って進んでいくと思う。

業者の育成については、新たに林業に参入する事業者の技術の習得のための支援や、新規就業への促進のための補助事業は、国・県などそれぞれが展開していくと思っている。





通告書はこちら

各議員の氏名の下の QR をスマートフォンなどで読み取ると、一般質問の録画映像がご覧になれます。

一般質問とは・・・議員が市の行政全般について、執行機関に対して所見を求め、疑義を問いたただくもの。



南魚みらいクラブ
桑原 圭美



小学生のネット依存と学力の相関性について

Q

スマホ利用が低年齢化したことと、GIGAスクール構想によって1人1台端末が配布されるなど、子供たちがインターネットを利用する機会が増加している。市内小中学生のネット使用時間は県内でも高い水準であり、学習面への影響を看過できなくなっている。ネット使用に関し、効果を伸ばせる部分と規制しなければならぬ部分とを明確にして、対策を取るべきであると考えているが、ネット依存を市の教育現場の大きな問題の1つだと考えているか。

A

教育現場のみならず、家庭や社会においても非常に大きな問題であると認識している。

Q

小学生のネット使用時間と学力に相関性はあると認識しているか。

A

全国学力調査の平均正答率の分析から、全くゲームをしない児童と、1日4時間以上する児童で差が見られる。インターネット使用時間と学力には関係性、関連性があると考えている。

Q

ネットの長時間使用の規制を家庭に任せていても、現実的に難しい。子供たちを守るために、市で強制力のある条例を制定するべきではないか。

A

各家庭で使用ルールを決めて守らせることが原則であるが、徹底されていない。しかし、条例でゲームやスマートフォンの使用時間を強制的に制限することは難しい。



日本共産党議員団
中沢 道夫



能登半島地震の発生を受けて市の対応は

Q

能登半島地震は、これまでに経験したことのないような甚大な被害を引き起こした。市も災害に備えて地域防災計画を策定しているが、今回の被害状況を見て、地域防災計画の見直しを行う考えはないか。

A

国の防災基本計画が能登半島地震の災害対応の教訓を受けて修正される。それを受けた県の地域防災計画の修正を踏まえ、市独自の視点も加えて、市の地域防災計画も改定したいと考えている。

Q

柏崎刈羽原発の再稼働については、原子力規制委員会とは、原発事故時に、屋内退避を原則とする内容を含む原子力災害対策指針の見直しに着手したが、どのように受け止めているか。

A

屋内退避を含む避難計画の実効性の懸念というのを持って当たり前だと思いつ。国からどのような方針が示されてくるのか、その推移を注視していきたい。

Q

今回の地震を受けて、新たに避難計画が作成されない限りは、再稼働の議論はできないのではないか。

A

再稼働の議論は、避難計画の見直しがある程度進んでからになると考えている。

Q

大雪の際の複合災害で安全な避難など考えられないと思うが、柏崎刈羽原発の再稼働をしないように求めていく考えはないか。

A

再稼働しないように求めるというところは、今のところ考えていない。

産業建設委員会 管内調査

期日 令和6年1月24日(水)

調査内容

① 畔地浄水場の管理体制について（現地調査含む）

畔地浄水場で現地調査を行った。6月に起きたウグイへい死による畔地浄水場の運転停止について説明を受け、ウグイの死因は、原水検水ポンプの圧力変動で発生した窒素ガスによる窒息死とのことであった。導水管や浄水処理の過程に異常はなかったとのことである。

管理体制については、中央監視や水質検査の見直しを行っている。また、異常等を早期に見できるように、ウグイの飼育水槽を1槽から3槽に増やして、金魚も飼育している。原水検水管内部を目で確認できるように灰色から透明の管に変えるなど、再発防止に取り組んでいるとの説明があった。

② 下水道の不明水対策について

冬期間の消雪パイプの水がマンホール蓋の周辺から浸入することなどから、降雪日の流入水量が晴天日の2倍になる日もある。多量の冬期不明水が処理場の適正な運営に悪影響を及ぼしている。また、新潟県と協議を進めている大和クリーンセンターの県流域下水道統合計画の支障にもなっているため、不明水対策に力を入れて対応している。また、人口減少もあり、施設の過大投資とならないように、不明水対策を重点的に行っていくかなければならないとの説明があった。

総務文教委員会 管内調査

期日 令和6年1月30日(火)

調査内容

① いじめ、不登校の実態と対応について

小さな兆候にも対応していることから、いじめの認知件数は増えている。学校が認知したいじめについては、教育委員会へ報告される。教員が一人で抱え込むのではなく、学校内や教育委員会と共有し、組織的に対応する。不登校は、全国的に低年齢化の傾向にあり、市も同様である。新たな不登校を生まないために、学習用指導端末も活用し、心の変化の早期発見に努めていく。不登校になった子供に対して、学校以外でも様々な方法により支援する体制を取っているとの説明があった。

② タブレット端末の活用状況とデジタル教科書への対応について

タブレット端末は、毎日授業で活用されており、今後も様々な場面で日常的に活用できるように、環境整備や教職員への研修を充実していきたいとの説明があった。

デジタル教科書は現在、英語のみ無償提供されており、中学校は全4校、小学校は3分の1程度の学校で活用している。課題として、全ての教科でデジタル教科書を導入した場合、現状をはるかに超える通信量が必要となることが想定される。今後、通信量の把握を行い全教科導入に向けて必要な整備を計画していく予定であるとの説明があった。

そのほか「性教育の取組」「市職員の働き方改革の取組」について調査した。

社会厚生委員会 管内調査

期日 令和6年1月31日(水)

調査内容

① 南魚沼市医療の再々編について

医療のまちづくりに関する骨太の全体計画、経営強化プラン、健診施設等建設事業の進捗状況について要点の説明があった。

ゆきぐに大和病院は診療所とし、令和6年4月にゆきぐに大和訪問看護ステーションを新設、同年11月には24時間化し、利便性の向上を図り、ゆきぐに大和診療所とゆきぐに大和ホームケアステーションを加えた3つを柱とする多機能な大和地域包括医療センターとして運営する。健康づくりの基本である一次予防をさらに強化することを基本として、健友館を市民病院敷地内に高機能な健診施設として移設する。

健診施設等建設事業の概算の工事費は、合計で現在のところ約34億円の試算となっている。令和8年4月オープンを予定している。

② 新ごみ処理施設建設の進捗状況について

新ごみ処理施設整備基本設計については、これからメーカーによるPFI等導入可能性調査が行われる予定である。周辺環境への影響については生活環境影響調査・分析を行い、その結果を周辺の住民に説明し意見聴取などを行う。また、用地測量の結果、予定地の面積は9,426平方メートルで、今後はボーリング調査をする予定であるとの説明があった。

そのほか「第9期南魚沼市高齢者福祉計画・介護保険事業計画(案)」について調査した。

第 33 号議案	市道の路線廃止について	可決 (全会一致)
第 34 号議案	財産区管理会財産区管理委員の選任について (大字四十日財産区)	同意 (全会一致)
第 35 号議案	財産区管理会財産区管理委員の選任について (大字北田中財産区)	同意 (全会一致)
第 36 号議案	財産区管理会財産区管理委員の選任について (大字野田財産区)	同意 (全会一致)
第 37 号議案	財産区管理会財産区管理委員の選任について (大字奥財産区)	同意 (全会一致)
第 38 号議案	財産区管理会財産区管理委員の選任について (大字五日町財産区)	同意 (全会一致)
第 39 号議案	財産区管理会財産区管理委員の選任について (大字寺尾財産区)	同意 (全会一致)
第 40 号議案	財産区管理会財産区管理委員の選任について (大字大杉新田財産区)	同意 (全会一致)
第 41 号議案	財産区管理会財産区管理委員の選任について (大字川窪財産区)	同意 (全会一致)
第 42 号議案	財産区管理会財産区管理委員の選任について (大字四十日、北田中、宇津野新田、青木新田、大杉新田財産区)	同意 (全会一致)
第 43 号議案	財産区管理会財産区管理委員の選任について (大字欠之上財産区)	同意 (全会一致)
第 44 号議案	財産区管理会財産区管理委員の選任について (大字四十日、北田中財産区)	同意 (全会一致)
第 45 号議案	財産区管理会財産区管理委員の選任について (大字泉新田財産区)	同意 (全会一致)
第 46 号議案	財産区管理会財産区管理委員の選任について (大字坂戸、六日町財産区)	同意 (全会一致)
第 47 号議案	財産区管理会財産区管理委員の選任について (大字大月財産区)	同意 (全会一致)
第 48 号議案	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	可決 (全会一致)
第 49 号議案	財産の取得について	可決 (全会一致)
議案番号	議員発議	議決結果
発議第 1 号	政治資金規正法違反疑惑の全容解明と再発防止を求める意見書の提出について	可決 (全会一致)
発議第 2 号	特別委員会の設置について (議員定数調査特別委員会)	可決 (賛成多数)

賛否 一覧表

起立採決等によりそれぞれの賛否が明らかにされ、かつ、賛否が分かれた議案について詳細を表記しています。

○=賛成 ×=反対 棄=棄権 欠=欠席 除=除斥

※議長は採決に加わりませんが、賛否が同数の場合は議長裁決となります。
※除斥 (じょせき) とは、議案と一定の利害を有する議員は、議案審議に参加できない制度です。

議案	会派	南魚みらいクラブ							歩む会			市民クラブ				未来創政会			日本共産党議員団	無所属			
	氏名	目黒哲也	吉田光利	塩川裕紀	清塚武敏	桑原圭美	小澤実	黒滝松男	関常幸	勝又貞夫	鈴木一	塩谷寿雄	牧野晶	梅沢道男	田中せつ子	佐藤剛	寺口友彦	大平剛	永井拓三	中沢一博	川辺きのい	中沢道夫	黒岩揺光
第 1 号議案		○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	欠	○	○	○	○	×
第 5 号議案		○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	欠	○	○	○	○	×
第 7 号議案		○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
第 8 号議案		○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
第 9 号議案		○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
第 10 号議案		○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
第 11 号議案		○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
第 12 号議案		○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
第 13 号議案		○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
第 25 号議案		○	○	○	※	○	○	○	×	×	×	×	欠	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○
発議第 2 号		○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○

令和6年3月定例会の全議決結果

(傍聴者延べ 54人)

議決結果の詳細はウェブサイトでご覧いただけます→



議案番号	市長提出議案	議決結果
第1号報告	専決処分した事件の承認について（令和5年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号））	承認（全会一致）
第1号議案	令和5年度南魚沼市一般会計補正予算（第9号）	可決（賛成多数）
第2号議案	令和5年度南魚沼市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	可決（全会一致）
第3号議案	令和5年度南魚沼市介護保険特別会計補正予算（第3号）	可決（全会一致）
第4号議案	令和5年度南魚沼市水道事業会計補正予算（第3号）	可決（全会一致）
第5号議案	令和5年度南魚沼市病院事業会計補正予算（第2号）	可決（賛成多数）
第6号議案	令和5年度南魚沼市下水道事業会計補正予算（第2号）	可決（全会一致）
第7号議案	令和6年度南魚沼市一般会計予算	可決（賛成多数）
第8号議案	令和6年度南魚沼市国民健康保険特別会計予算	可決（賛成多数）
第9号議案	令和6年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計予算	可決（賛成多数）
第10号議案	令和6年度南魚沼市介護保険特別会計予算	可決（賛成多数）
第11号議案	令和6年度南魚沼市水道事業会計予算	可決（賛成多数）
第12号議案	令和6年度南魚沼市病院事業会計予算	可決（賛成多数）
第13号議案	令和6年度南魚沼市下水道事業会計予算	可決（賛成多数）
第14号議案	南魚沼市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	可決（全会一致）
第15号議案	南魚沼市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	可決（全会一致）
第16号議案	南魚沼市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の制定について	可決（全会一致）
第17号議案	南魚沼市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の制定について	可決（全会一致）
第18号議案	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理について	可決（全会一致）
第19号議案	南魚沼市税条例の一部改正について	可決（全会一致）
第20号議案	南魚沼市手数料徴収条例の一部改正について	可決（全会一致）
第21号議案	南魚沼市教職員住宅条例の一部改正について	可決（全会一致）
第22号議案	南魚沼市介護保険条例の一部改正について	可決（全会一致）
第23号議案	南魚沼市道路占用料徴収条例の一部改正について	可決（全会一致）
第24号議案	南魚沼市市有住宅管理条例の一部改正について	可決（全会一致）
第25号議案	南魚沼市保育園条例の一部改正について	可決（賛成多数）
第26号議案	南魚沼市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について	可決（全会一致）
第27号議案	南魚沼市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正について	可決（全会一致）
第28号議案	南魚沼市番号法に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	可決（全会一致）
第29号議案	南魚沼市青少年問題協議会条例の廃止について	可決（全会一致）
第30号議案	南魚沼地域広域市町村圏構成市町の公の施設の相互利用に関する協議について	可決（全会一致）
第31号議案	字の変更について	可決（全会一致）
第32号議案	市道の路線変更について	可決（全会一致）

6

月

定例会予告

次の定例会は6月10日～6月21日の予定です。

6月

議会
カレンダー
(予定)

6月10日	月	本会議	16日	日	休会
11日	火	休会	17日	月	本会議 (一般質問)
12日	水	総務文教委員会	18日	火	本会議 (一般質問)
13日	木	社会厚生委員会	19日	水	本会議 (一般質問)
14日	金	産業建設委員会	20日	木	予備日
15日	土	休会	21日	金	本会議

傍聴の
ご案内

本会議は、9時30分から市役所本庁舎3階の議場で行います。どなたでも傍聴できます。(ただし、児童の傍聴には議長の許可が必要となります)。

詳しくは、議会事務局 (☎773-6650) までお問い合わせください。

議会報告会&意見交換会

「市民との集い」を開催します。

8月5日(月) 市役所本庁舎大会議室

8月6日(火) 塩沢公民館

8月7日(水) 大和公民館

各会場ともに

午後7:00より8:45まで(予定)

南魚沼市議会では、コロナ禍で実施できなかった、議会報告会「市民との集い」を行います。

開かれた議会を目指し、市民との意見交換ができればと考えています。

内容(予定)

- ・議会が取り組んでいること
- ・学区再編ほか
- ・市民と議員の意見交換



議会だよりのご意見、ご感想をお待ちしております！

宛先：議会事務局 (☎773-6650) またはQRコードをご利用ください。



// // //

牧野
晶塩川
紀梅沢
道男委員
目黒
哲也副委員長
大平
剛委員長
川辺
きのい

議会広報編集特別委員

編 集 後 記

3月議会では、予算案に対して多くの議員より様々な観点から質疑が行われました。今議会だよりにおいて、その議論内容が市民の皆様に伝わり、議会に関心を持つ一助になれば幸いです。

大平 剛